

政策目標 7 自然と共生する環境負荷の少ない街（創造戦略7：低炭素都市創造戦略）

施策1 持続可能な集約型の都市への再構築

将来的な人口規模、年齢構成などを見据えながら、エネルギー効率の良い集約型の低炭素都市への再構築を進めます。そのため、地下鉄などの公共交通体系を基軸とした土地利用の高度化を図るとともに、都心や地下鉄駅などの交通結節点を核に都市機能の集積を促進していくことにより、都市活動による環境負荷を低減します。

成果指標

| 指標選定の考え方 | 指標 | 現状値 | 目標値 | 【参考】 目標値（ビジョン） |
|-----------------------|----------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 都心と地域交流拠点の機能集積状況を示す指標 | 都心の区域内実容積率 | 219.0% (平成23年度) | 242.7% (平成31年度) | 250% (平成34年度) |
| | 地域交流拠点の区域内実容積率 | 93.0% (平成23年度) | 102.5% (平成31年度) | 105% (平成34年度) |

主な事業

| 事業名・担当部 [計画事業費] | 事業内容 活動指標 |
|--|---|
| 都心低炭素型建替推進事業 政) 政策企画部 [20百万円] | 都心の経済成長と環境負荷低減を実現するため、都市開発の促進と同時に、環境性能の高い建物への建て替えを積極的に誘導する低炭素型の建替事業を推進します。 ○低炭素型建替推進に関する評価認証制度の構築 H26：－ ⇒ 目標（H30）：制度構築 |
| 土地利用計画調査策定事業 政) 都市計画部 [49百万円] | 人口減少・超高齢社会の到来や低炭素の都市づくりに対応するため、都市計画マスタープランの見直しを行うとともに、その実現に向けた施策の推進を図るため、関連する土地利用計画制度などの見直しなどを行います。 ○都市計画マスタープランの改定 H26：－ ⇒ 目標（H27）：改定 |
| 地域交流拠点まちづくり推進事業 政) 都市計画部 [84百万円] | 地域交流拠点の機能向上を図るため、良好な民間開発への支援を行うほか、総合的なまちづくりを各拠点の特性に応じて市民や事業者との協働で推進します。 ○拠点まちづくり指針の策定地区数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：2地区 |
| 都心における開発誘導方策検討事業 政) 都市計画部 [11百万円] | 都心まちづくり計画 ⁷⁶ の目標実現に寄与する低炭素型の都市開発を誘導するなど、都市開発制度の新たな運用方針を策定します。 ○（仮称）戦略的都市開発制度運用方針の策定 H26：－ ⇒ 目標（H30）：策定 |
| 真駒内駅前地区まちづくり推進事業 政) 都市計画部 [43百万円] | 「真駒内駅前地区まちづくり指針 ⁷⁷ 」の実現に向けて、地域と協議しながら地域課題への対応や土地利用再編の方向性を検討し、「（仮称）真駒内駅前地区まちづくり計画」を策定します。 ○（仮称）真駒内駅前地区まちづくり計画の策定 H26：－ ⇒ 目標（H31）：策定 |

⁷⁶ 都心まちづくり計画：世界からヒト・モノ・投資を引きつけ、コンパクトな都心のライフスタイル・ワークスタイルを実現するために、都心まちづくりの取組の方向性と内容を示した計画。

⁷⁷ 真駒内駅前地区まちづくり指針：地域住民との意見交換等を踏まえ、真駒内駅前地区のまちづくりの目標や取組の方向を示した指針。

施策2 多様な活動を支える環境に優しい交通体系の確立

持続可能な都市を支える交通体系を実現するため、地下鉄や路線バスなど公共交通の利用促進を図るとともに、地域の特性に応じた効率的で使いやすい地域公共交通体系を確立していきます。また、路面電車の積極的な活用を図るとともに、都心や地下鉄駅周辺における歩行空間ネットワークの充実、自転車利用環境の改善などにより、市民・来訪者の移動の快適性や交通環境の向上を図ります。

成果指標

| 指標選定の考え方 | 指標 | 現状値 | 目標値 | 【参考】 目標値（ビジョン） |
|-------------------|-------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 公共交通の質的充実度を示す指標 | 公共交通に対する満足度 | 72.1% (平成26年度) | 83.9% (平成31年度) | 90% (平成34年度) |
| 公共交通の利用度を示す指標【再掲】 | 公共交通の利用者数 | 112万人/日 (平成26年度) | 113万人/日 (平成31年度) | 113万人/日 (平成34年度) |

主な事業

| 事業名・担当部 [計画事業費] | 事業内容 活動指標 |
|--|---|
| 自転車マナー向上対策事業 市) 地域振興部 [35百万円] | 「自転車押し歩き地区」を設定し、自転車利用者に押し歩きを直接呼びかける取組のほか、自転車セミナーやスケアード・ストレート方式 ⁷⁸ による交通安全教室の実施など、自転車のルール・マナー向上の取組を進めます。 ○スケアード・ストレート方式による交通安全教室の実施回数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：60回 |
| 敬老優待乗車証、福祉乗車証等のICカード移行事業 保) 高齢保健福祉部、障がい保健福祉部 [2,524百万円] | 現在、磁気カードで運用している敬老優待乗車証 ⁷⁹ （敬老パス）、福祉乗車証 ⁸⁰ 、福祉乗車券 ⁸¹ について、ICカードへの移行を行います。 ○磁気カードからICカードへの移行 H26：－ ⇒ 目標（H29）：移行 |
| 歩行者と自転車の共存する空間の創出事業 建) 総務部 [6,504百万円] | 自転車の利用に係る問題が顕著にみられる都心部や地下鉄・JR駅周辺において、歩行者と自転車の安全・安心な通行空間を創出するために、駐輪場の整備や、自転車通行位置の明確化などを行います。 ○新設した公共駐輪場の数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：14カ所 |
| 地下鉄等利用者の情報アクセス向上事業 交) 事業管理部 [21百万円] | 地下鉄などの利用者が運行情報や駅・停留場周辺情報などに容易にアクセスできるよう、ホームページのリニューアルやスマートフォンへの対応などを進めるとともに、地下鉄駅の公衆無線LAN ⁵³ フリーアクセスポイントを増設します。 ○ホームページのリニューアル H26：－ ⇒ 目標（H27）：リニューアル |

⁷⁸ スケアード・ストレート方式：ここでは、スタントマンが交通事故を再現し、その恐ろしさを体感させることで、交通ルールを守ることの大切さを実感させる交通安全教室のことをいう。

⁷⁹ 敬老優待乗車証：札幌市に住民登録を有する70歳以上の方に交付している、市内の地下鉄や市電、民間バスで利用できる乗車証。1,000円～17,000円の自己負担で、10,000円～70,000円分の乗車が可能。

⁸⁰ 福祉乗車証：札幌市に住民登録を有する重度の障がいのある方に交付している、市内の地下鉄や市電、民間路線バスを上限なく利用できる乗車証。

⁸¹ 福祉乗車券：札幌市に住民登録を有する中度の障がいのある方に交付している、市内の地下鉄や市電、民間路線バスを一定金額まで利用できる乗車券。

| 事業名・担当部 [計画事業費] | 事業内容 活動指標 |
|---|--|
| 交通局建築施設耐震改修事業 交) 高速電車部 [5,850 百万円] | 利用者の安全・安心確保のため、交通局建築施設の耐震診断を進めるとともに、耐震性能が不足している南北線高架駅などについては、順次改修工事を実施します。 ○耐震改修が完了した南北線高架駅の数 H26：1 駅 ⇒ 目標 (H31)：4 駅 |
| 東豊線可動式ホーム柵整備事業 交) 高速電車部 [479 百万円] | ホームから走行路面への転落や列車との接触事故の防止対策として、列車のドアに連動して開閉する可動式ホーム柵を東豊線全駅に設置します。 ○東豊線 14 駅のうちホーム柵を設置した駅の数 H26：－ ⇒ 目標 (H28)：14 駅 |

施策3 自然との共生とみどり豊かな都市づくりの推進

都市を取り囲む自然の恩恵を享受できる札幌らしい豊かな都市環境と景観を次世代に引き継ぐために、生物多様性や森林などの自然環境の保全、みどりの創出とネットワーク化を推進します。また、市街化調整区域については、自然環境の保全を前提としつつ、その特質を生かした土地利用の在り方の検討を進めます。

成果指標

| 指標選定の考え方 | 指標 | 現状値 | 目標値 | 【参考】 目標値 (ビジョン) |
|-------------------|---------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 市民の生物多様性の理解度を示す指標 | 生物多様性の理解度 | 36.6% (平成 26 年度) | 55.2% (平成 31 年度) | 70.0% (平成 34 年度) |
| 札幌市のみどりの豊かさを示す指標 | 保全されているみどりの面積 | 21,560ha (平成 26 年度) | 21,677ha (平成 31 年度) | 21,800ha (平成 34 年度) |

主な事業

| 事業名・担当部 [計画事業費] | 事業内容 活動指標 |
|---|--|
| 生物多様性推進事業の拡充 環) 環境都市推進部 [85 百万円] | 生物多様性を将来にわたり保全し、持続可能な社会に貢献するため、動植物データベースの構築など「生物多様性さっぽろビジョン」に基づく自然環境の保全及び生物多様性に配慮したライフスタイルの推進事業を拡充します。 ○動植物データベースの構築 H26：－ ⇒ 目標 (H29)：構築 |
| ヒグマの市街地侵入抑制事業 環) 環境都市推進部 [55 百万円] | 市街地へのヒグマの侵入を抑制し市民の安全を図るため、(仮称)ヒグマ対策基本計画を策定するとともに、河畔林の伐採など必要な対策を進めます。 ○(仮称)ヒグマ対策基本計画の策定 H26：－ ⇒ 目標 (H29)：策定 |
| 安全・安心な公園再整備事業 (単独・補助) 建) みどりの推進部 [7,646 百万円] | 誰もが地域の公園を安心して安全に利用できるよう、老朽化した遊具や管理事務所などの改修を行うほか、出入口や園路の段差解消やバリアフリー対応トイレの整備など、施設のバリアフリー化を実施します。 ○施設更新やバリアフリー化を実施した公園の数 (累計) H26：－ ⇒ 目標 (H31)：381 カ所 |
| 主要公園の管理運営手法の検討 建) みどりの推進部 [8 百万円] | 札幌の主要公園について、公園としてのみどりの保全とイベント開催などでの活用の両立を図り、自然と共生する快適な都市生活を実現し、新たな観光資源として魅力を発信するマネジメント手法などを検討します。 ○主要公園の管理運営手法の検討 H26：－ ⇒ 目標 (H29)：検討結果とりまとめ |

その他の事業

| 事業名 | 担当部 | 計画事業費 |
|---------------------------|------------|-------------|
| 水環境計画推進事業 | 環) 環境都市推進部 | [20 百万円] |
| 地域に応じた身近な公園整備事業 (単独・補助) | 建) みどりの推進部 | [1,311 百万円] |
| 地域と創る公園機能再編・再整備事業 (単独・補助) | 建) みどりの推進部 | [5,415 百万円] |
| (仮称) 森林の機能や特性に応じた管理計画策定 | 建) みどりの推進部 | [14 百万円] |
| みどり資源の保全推進事業 | 建) みどりの推進部 | [369 百万円] |

政策目標 8 エネルギー効率の高い持続可能な街（創造戦略8：次世代型エネルギー創造戦略）

施策1 次世代エネルギーシステムの普及促進

エネルギー転換と効率的なエネルギー利用の促進を図るため、エネルギー政策に関わる将来的な構想・基本計画を策定します。また、次世代エネルギーシステムや高断熱・高気密住宅、寒冷地仕様技術などの先進的なシステムなどの普及を促進するとともに、これらの技術の研究・開発を産・学・官が連携しながら積極的に推進します。さらに、道内最大のエネルギー消費地である札幌として、広域的な再生可能エネルギーの普及促進など、北海道の特徴を生かした取組を推進します。

成果指標

| 指標選定の考え方 | 指標 | 現状値 | 目標値 | 【参考】 目標値（ビジョン） |
|---------------------|-----------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 再生可能エネルギーの普及状況を示す指標 | 太陽光による発電量 | 0.3億 kWh (平成26年度) | 2.3億 kWh (平成31年度) | 4.4億 kWh (平成34年度) |
| 分散型電源の普及状況を示す指標 | 分散型電源システムによる発電量 | 2億 kWh (平成26年度) | 3億 kWh (平成31年度) | 4億 kWh (平成34年度) |

主な事業

| 事業名・担当部 [計画事業費] | 事業内容 活動指標 |
|--|---|
| 次世代型エネルギー タウン検討事業 政) 政策企画部 [23百万円] | 低炭素社会と原発に頼らない社会の実現を目指すため、真駒内地区をモデルとしたスマートコミュニティ ¹¹ や、将来的な水素社会 ¹² を見据えた水素タウンの在り方などを検討し、世界に誇れる次世代型エネルギータウンのコンセプトを提示します。 ○次世代型エネルギータウンのコンセプトの取りまとめ H26：－ ⇒ 目標（H29）：取りまとめ |
| 次世代自動車導入促進 事業 環) 環境都市推進部 [266百万円] | CO ₂ 排出量が少ない次世代自動車への乗換を促進するため、購入費用の一部補助のほか、燃料電池自動車 ⁸² （FCV）の普及促進計画を策定するとともに、FCV購入や水素ステーション導入への補助を行います。 ○次世代自動車購入補助台数（累計） H26：834台 ⇒ 目標（H31）：2,000台 |
| 次世代エネルギー システム導入補助 事業 環) 環境都市推進部 [2,242百万円] | 市民及び事業者などに対して太陽光発電設備、家庭用燃料電池、木質バイオ燃料機器などの次世代エネルギー機器の普及を図るため、導入支援補助や普及啓発を行います。 ○次世代エネルギーシステム導入による温室効果ガス削減量 H26：11,709 t-CO ₂ ⇒ 目標（H31）：28,608 t-CO ₂ |
| 分散型エネルギー導入 推進事業 環) 環境都市推進部 [1,068百万円] | 市有施設の新築、改築、改修などに合わせて、分散型エネルギー（太陽光発電、太陽光発電と蓄電池の組合せ、燃料電池）設備を導入します。 ○市有施設における分散型電源による温室効果ガス削減量 H26：1,790 t-CO ₂ ⇒ 目標（H31）：2,186 t-CO ₂ |

⁸² 燃料電池自動車：水素と酸素を化学反応させて電気をつくり、モーターで走行する自動車。走行時には水しか排出しない。

| 事業名・担当部 [計画事業費] | 事業内容 |
|---|---|
| | 活動指標 |
| 高断熱・高気密住宅普及促進事業 都) 市街地整備部 [573百万円] | 住宅の省エネルギー化を促進するため、高断熱・高気密住宅の基準である「札幌版次世代住宅基準」に適合する住宅の建築主に対して建築費の一部を補助します。また、集合住宅についても基礎調査を実施して、新たに基準を設定するとともに、市営住宅において高断熱改修の実証実験を行います。 ○新築戸建住宅の「札幌版次世代住宅基準」達成率 H26：25% ⇒ 目標 (H31)：85% |
| 住宅エコリフォーム補助事業 都) 市街地整備部 [600百万円] | 環境負荷低減や高齢者などの安心な住まいづくりのため、省エネ・バリアフリー住宅へのリフォームに対し補助を行います。 ○省エネ・バリアフリー改修を行う住宅への補助件数 (累計) H26：2,243件 ⇒ 目標 (H31)：6,300件 |
| 水道施設への再生可能エネルギー導入事業 水) 総務部 [584百万円] | 未利用エネルギーを更に活用するため、水道施設や水道局庁舎に水力発電及び太陽光発電を導入します。 ○水道施設における再生可能エネルギー発電量 H26：297万 kWh (H25末) ⇒ 目標 (H31)：431万 kWh |

その他の事業

| 事業名 | 担当部 | 計画事業費 |
|--------------------|------------|---------|
| エネルギー戦略推進事業 | 環) 環境都市推進部 | [9百万円] |
| 札幌型スマートマンション導入推進事業 | 環) 環境都市推進部 | [3百万円] |
| 次世代エネルギーパーク推進事業 | 環) 環境都市推進部 | [16百万円] |

施策2 自立分散型エネルギーネットワークの展開

環境負荷低減を促進し、安定したエネルギー供給を支えるため、都市の中核機能が集中し、エネルギー消費量の多い都心などにおいて、既存の熱供給体制も活用しながら、電力や熱を効率的に供給するシステムが計画的に配置された自立分散型エネルギーネットワークの構築を促進します。

成果指標

| 指標選定の考え方 | 指標 | 現状値 | 目標値 | 【参考】 目標値 (ビジョン) |
|------------------------------|---------------------|--------------------|---------------------|---------------------|
| 自立分散型エネルギーネットワークの展開の度合いを示す指標 | 都心におけるネットワークへの接続建物数 | 99 棟 (平成 26 年度) | 111 棟 (平成 31 年度) | 124 棟 (平成 34 年度) |

主な事業

| 事業名・担当部 [計画事業費] | 事業内容 活動指標 |
|--|--|
| 都心エネルギーネットワーク構築推進事業 政) 政策企画部 [389 百万円] | 世界の環境モデルとなる街を目指し、CO ₂ 削減と災害に強いまちづくりを進めるため、都心において熱と電力を効率的に供給する自立分散型エネルギーネットワークを構築します。 ○ (仮称) 都心エネルギーマスタープランの策定 H26 : - ⇒ 目標 (H28) : 策定 |

施策3 市民・企業による環境負荷低減の取組の推進

地球温暖化対策などの環境負荷を低減する取組の推進により、社会全体でのエネルギー消費量の低減を図ります。そのため、公共施設での先導的な取組や環境教育の推進などにより、市民・企業の環境意識の醸成・向上を図ることで、環境に優しいライフスタイルへの転換や環境負荷を低減する行動などを促進します。

成果指標

| 指標選定の考え方 | 指標 | 現状値 | 目標値 | 【参考】 目標値 (ビジョン) |
|---------------------|-------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 市民の環境配慮行動の実践状況を示す指標 | 環境配慮活動を実践している人の割合 | 64% (平成26年度) | 78.4% (平成31年度) | 90% (平成34年度) |
| 省エネなどの実践状況を示す指標 | 電力需要量 | 90億 kWh (平成26年度) | 88億 kWh (平成31年度) | 86億 kWh (平成34年度) |

主な事業

| 事業名・担当部 [計画事業費] | 事業内容 |
|---------------------------|--|
| | 活動指標 |
| 温暖化対策推進事業 | 平成27年3月に策定した札幌市温暖化対策推進計画に基づき、市内における温室効果ガス排出量の算定や、市民・事業者に対する意識調査の実施など、温暖化対策に向けた取組の進行管理を行います。 |
| 環) 環境都市推進部 [25百万円] | ○計画の進行管理報告書の公表 H26: - ⇒ 目標 (H31): 実施・公表 |
| 環境基本計画改定 | 世界に誇れる「環境首都・札幌」の実現に向け、市民・事業者・NPO ¹⁴ などによる環境対策を進めるため、社会情勢や関連する計画の策定状況を踏まえ、環境保全に関する上位計画である環境基本計画を改定します。 |
| 環) 環境都市推進部 [16百万円] | ○環境基本計画の改定 H26: - ⇒ 目標 (H29): 改定 |
| エコドライブ活動定着推進事業 | 各種講習会の開催や運転解析機器の貸出し、運転シミュレーターを用いたエコドライブ体験会などを実施することで、市民・事業者へエコドライブの実践・定着を図り、自動車から排出されるCO ₂ を削減します。 |
| 環) 環境都市推進部 [17百万円] | ○エコドライブ実践率 H26: 15% ⇒ 目標 (H31): 乗用自動車 20%、貨物自動車 25% |
| さっぽろスマートライフ推進事業 | 低炭素社会を実現するため、ムダなく、かしこく、省エネ・節電を楽しむさっぽろスマートライフが定着した街を目指して、うちエコ診断など各種取組を実施し、市民に対する普及啓発を行います。 |
| 環) 環境都市推進部 [133百万円] | ○うちエコ診断の実施件数 (累計) H26: 519件 ⇒ 目標 (H31): 1,800件 |
| 札幌市環境プラザ情報発信機能強化事業 | 札幌市の主要な環境拠点施設である環境プラザにおいて、より実践的な学習内容となるよう展示物を更新し、情報発信力の強化を図ります。 |
| 環) 環境都市推進部 [8百万円] | ○環境プラザの年間利用者数 H26: 67,000人 ⇒ 目標 (H31): 71,000人 |

| 事業名・担当部 [計画事業費] | 事業内容 | |
|--|--|--|
| | 活動指標 | |
| 総合的環境教育推進事業 環) 環境都市推進部 [96 百万円] | 地球温暖化対策を推進するに当たり、次世代を担う子どもたちに対する環境教育が重要であることから、札幌市環境教育基本方針 ⁸³ に基づき、エコライフレポートなど子どもを中心とした環境教育を進めます。 | ○エコライフレポートの提出率 H26：92.5% ⇒ 目標 (H31)：96% |
| 電力見える化プロジェクト事業 環) 環境都市推進部 [37 百万円] | 市有施設の効率的なエネルギー利用の促進・節電取組を強化するため、市有施設に使用電力を監視する装置を設置し、電力の見える化を実施します。 | ○監視装置設置施設における電力使用量 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：H26 比 5% 以上削減 |
| 建築物環境配慮推進事業 環) 環境都市推進部 [31 百万円] | 建築物から排出されるCO ₂ を削減するため、札幌市建築物環境配慮制度に基づく環境性能評価ソフト「CASBEE札幌」の普及啓発を進め、環境性能の高い建物の設計を促進します。 | ○CASBEE札幌Aランク以上の物件数 (累計) H26：106 件 ⇒ 目標 (H31)：206 件 |
| 札幌版省エネ社会実現事業 環) 環境都市推進部 [106 百万円] | 市域全体の省エネ活動を一層推進し「札幌版省エネ社会」を実現するため、札幌版省エネ技術(3S)を省エネビジネスとして活用できる力量の高い技術者を積極的に育成します。 | ○技術者育成セミナーの受講者数 (累計) H26：－ ⇒ 目標 (H31)：100 名 |
| 地下鉄省エネルギー推進事業 交) 高速電車部 [1,439 百万円] | 地下鉄施設などの省エネルギーを推進するため、駅の照明設備のLED ⁸⁴ 化や列車のブレーキ時に発生する再生電力の有効利用を図る電力貯蔵装置の設置を進めます。 | ○照明設備のLED化を行った駅の数 H26：5 駅 ⇒ 目標 (H31)：19 駅 |

その他の事業

| 事業名 | 担当部 | 計画事業費 |
|----------------------|------------|-------------|
| 菊水分庁舎地球温暖化対策事業 | 総) 情報システム部 | [13 百万円] |
| 合併処理浄化槽設置費・維持管理費補助事業 | 環) 環境事業部 | [159 百万円] |
| 環境マネジメントシステム事業 | 環) 環境都市推進部 | [31 百万円] |
| LED街路灯推進事業 | 建) 土木部 | [3,895 百万円] |
| 私設街路灯助成事業 | 建) 土木部 | [615 百万円] |
| 太陽光発電システム修繕事業 | 教) 生涯学習部 | [15 百万円] |
| 図書館照明LED化事業 | 教) 中央図書館 | [73 百万円] |

⁸³ 札幌市環境教育基本方針：札幌市の環境教育の基本的な考え方を明らかにするとともに、持続可能な社会の構築に向けてあらゆる主体が自発的にそれぞれの役割を果たしつつ、継続的に環境教育を進めていくための方向性を示す指針。

⁸⁴ LED：ここでは、発光ダイオード(LED)を使用した照明器具をいう。蛍光灯などと比べると省エネルギー効果が高い。

施策4 循環型社会の構築

循環型社会⁸⁵の形成を推進するため、市民や事業者の環境意識の更なる向上を図りながら、発生・排出抑制やリサイクルの推進などによる廃棄物の減量や、廃棄物発電・熱利用による高効率なエネルギー回収などを総合的に推進します。また、近隣自治体などとの協力体制の充実を図り、廃棄物の広域処理を推進します。

成果指標

| 指標選定の考え方 | 指標 | 現状値 | 目標値 | 【参考】 目標値 (ビジョン) |
|---------------------------|--|-------------------|-------------------|--------------------|
| 市民のごみ減量・リサイクル行動の取組状況を示す指標 | 生ごみの減量・リサイクル（水切り減量、堆肥化など）に取り組んでいる世帯の割合 | 85.1% (平成26年度) | 94.5% (平成31年度) | 95% (平成34年度) |
| 市内のごみのリサイクル状況を示す指標 | 札幌市が処理するごみのリサイクル率 | 28% (平成26年度) | 30% (平成31年度) | 30% (平成34年度) |

主な事業

| 事業名・担当部 [計画事業費] | 事業内容 活動指標 |
|--|---|
| 石狩市・当別町のし尿受入事業 環) 環境事業部 [339百万円] | 石狩市・当別町のし尿を札幌市で受入・処理することにより、道内連携の推進、市有施設の有効活用を図ります。 ○し尿の受入 H26：－ ⇒ 目標 (H28)：受入 |
| 一般廃棄物処理基本計画改定 環) 環境事業部 [33百万円] | 「循環型社会の構築」を目指し、更なるごみの減量・リサイクルを進めるため、一般廃棄物処理基本計画を改定します。 ○一般廃棄物処理基本計画の改定 H26：－ ⇒ 目標 (H29)：改定 |
| 篠路清掃工場跡地利活用事業 環) 環境事業部 [133百万円] | 安定的かつ効率的な廃棄物処理体制の構築に向け、廃止した篠路清掃工場跡地について、市の廃棄物処理施設の更新場所や民間の廃棄物処理施設用地としての活用など、有効な利活用策について検討します。 ○跡地利活用基本計画の策定 H26：－ ⇒ 目標 (H30)：策定 |
| 集団資源回収実施団体奨励金制度の拡充 環) 環境事業部 [1,384百万円] | 集団資源回収量が増加した団体（町内会、PTAなど）に対して、奨励金を上乗せして交付することにより、回収量の更なる増加を図ります。 ○年間の集団資源回収量 H26：59,672 t ⇒ 目標 (H31)：65,639 t |
| 火災防止に向けたスプレー缶類の排出・収集方法見直し事業 環) 環境事業部 [13百万円] | スプレー缶類の誤った穴開けによる事故や収集車両の火災事故を防止するため、清田区をモデル区としてスプレー缶類の排出・収集方法を変更し、全市実施に向けた検証を行います。 ○モデル区におけるスプレー缶類の排出・収集ルール変更検証 H26：－ ⇒ 目標 (H28)：実施 |

⁸⁵ 循環型社会：廃棄物の発生抑制、循環的な利用、適正処分により天然資源の消費を抑制して環境への負荷ができる限り低減される社会。

| 事業名・担当部 [計画事業費] | 事業内容 |
|--|---|
| | 活動指標 |
| 豊平清掃事務所と南清掃事務所の統合事業 環) 環境事業部 [21 百万円] | 清掃事業の効率化を図るため、豊平清掃事務所を駒岡清掃工場に併設する南清掃事務所に統合します。 ○豊平清掃事務所と南清掃事務所の統合 H26：－ ⇒ 目標 (H29)：統合 |
| 事業系資源ごみ回収促進支援事業 環) 環境事業部 [14 百万円] | ごみの減量・リサイクルを促進するため、オフィスビル内の事業者同士が集団資源ごみ回収を行う「オフィスビル商店街化」に新たに取り組むとともに、商店街における資源ごみ回収の活動の充実に向けた支援を行います。 ○集団資源回収に取り組む商店街及びオフィスビルの数 H26：42 力所 ⇒ 目標 (H31)：80 力所 |
| 駒岡清掃工場更新事業 環) 環境事業部 [4,596 百万円] | 安定したごみ処理体制を維持するため、老朽化した駒岡清掃工場の建て替えを行います。また、効率的なエネルギー回収システムの導入により、ごみ焼却エネルギーの更なる活用を図ります。 ○駒岡清掃工場の更新 H26：建設計画 ⇒ 目標 (H31)：建設開始 |
| 白石清掃工場高効率機能維持整備事業 環) 環境事業部 [3,650 百万円] | 札幌市における唯一の高効率廃棄物発電施設として建設された、白石清掃工場の発電能力を維持するための整備を行います。 ○年間売電量 H25：54,463MWh ⇒ 目標 (H31)：76,500MWh |
| 下水道エネルギー・資源有効利用事業 下) 総務部 [251 百万円] | 循環型社会 ⁸⁵ の構築に貢献するため、下水道における未利用エネルギーを活用した設備の導入及び資源の有効利用を行います。 ○未利用エネルギーを活用した設備の新規導入件数 (累計) H26：－ ⇒ 目標 (H31)：4 件 |

その他の事業

| 事業名 | 担当部 | 計画事業費 |
|---------------------|----------|-------------|
| リサイクル推進事業 | 環) 環境事業部 | [205 百万円] |
| 家庭の生ごみ減量・リサイクル推進事業 | 環) 環境事業部 | [97 百万円] |
| 分別生ごみ資源化事業 | 環) 環境事業部 | [37 百万円] |
| 焼却灰リサイクル事業 | 環) 環境事業部 | [2,030 百万円] |
| 東米里西処理場造成事業 | 環) 環境事業部 | [449 百万円] |
| (仮称) 北部事業予定地調査・対策事業 | 環) 環境事業部 | [333 百万円] |
| 山本処理場山本東地区造成事業 | 環) 環境事業部 | [1,061 百万円] |
| ごみステーション管理器材等助成事業 | 環) 環境事業部 | [165 百万円] |
| 清掃車両等購入事業 | 環) 環境事業部 | [542 百万円] |
| 産業廃棄物処理指導計画推進事業 | 環) 環境事業部 | [47 百万円] |